

1. 地域COE構築に関する報告

目 標 ・ 構 想	達 成 状 況 等
<p style="text-align: center;">フェーズⅠ</p> <p>(1) 研究室の整備</p> <p>(2) 要素研究の推進</p> <p>(3) 産学官ネットワーク構築</p> <p>(4) スキルバンク整備</p> <p>(5) 海外COEとの交流・連携</p> <p>(6) プロジェクトの効果的推進支援</p>	<p>(ア) 研究に必要な研究室と研究員執務室を確保した。</p> <p>(イ) 要素研究に必要な研究機器を目的に沿って整備した。</p> <p>(ウ) 要素技術を中心とした研究を計画目標に基づき進めた。</p> <p>(エ) 定期的な打ち合わせ会議を組織し、実施してきた。</p> <p>(オ) 岐阜県工業会、発明協会岐阜県支部等との連携を進めた。</p> <p>(カ) 外国人研究員の雇用、研究成果発表会での国内外の著名な研究者の講演等を通じて国際的な交流・連携を進めた。</p> <p>(キ) 事業運営者（事業総括以下）、県担当職員から成る連絡調整会議を組織して、定期的なプロジェクト推進の管理を行った。</p>
<p style="text-align: center;">フェーズⅡ</p> <p>(1) 研究室の充実</p> <p>(2) 応用研究への展開</p> <p>(3) 産学官ネットワーク拡大</p> <p>(4) スキルバンク運用</p> <p>(5) 海外COEとの交流・連携</p> <p>(6) プロジェクトの成果普及支援</p>	<p>(ア) 研究成果の応用展開に向けた研究内容に伴って研究室を増設した。</p> <p>(イ) 応用研究に必要な研究機器を順次整備した。</p> <p>(ウ) 応用研究の一部はフェーズⅠから進めることが出来た。</p> <p>(エ) 中間評価結果により一部研究を企業単独実施とした。</p> <p>(オ) 企業単独実施以外の研究は計画目標に基づいて進めた。</p> <p>(カ) 岐阜県工業会等の関連団体実施の会議に積極的に参加し、研究成果の報告を行うことにより結集事業の啓蒙普及に努め、産学官ネットワークの拡大を行った。</p> <p>(キ) 研究成果の技術移転に伴う法的問題に対処するため、弁護士等と相談し事業展開を図った。</p> <p>(ク) 外国人研究員の雇用、国内外に於ける国際学会での積極的な発表、研究成果発表会での国内外の著名な研究者の講演等を通じて国際的な交流・連携を進めた。</p> <p>(ケ) 新技術エージェントを中心に研究成果の説明のため企業を訪問を実施したり、企業を招きデモによる研究紹介を行う等成果普及に努めた。</p>
<p style="text-align: center;">フェーズⅢ</p> <p>(1) 地域COEの構築・運営</p> <p>(2) 産学官ネットワーク拡大運用</p> <p>(3) 海外COEとの交流・連携</p> <p>(4) 推進体制整備</p>	<p>(ア) 研究成果の応用展開に向け引き続き研究室（研究員）を確保する。</p> <p>(イ) 県単独事業として研究を継承し、研究成果の応用展開を図る。</p> <p>(ウ) コア研究室研究員、共同研究実施企業研究員及び事業関連大学研究員を中心とした研究者ネットワークを継続する。</p> <p>(エ) 関連団体が実施する会議等に参加し、研究成果の地域産業界への技術移転を図る。</p> <p>(オ) 研究者ネットワークの定期的な開催により産学官の連携強化を図る。</p> <p>(カ) 財団法人ソフトピアジャパンを中心としたネットワーク型地域COEを構築する。外国人研究員を引き続き雇用するとともに、海外の研究機関で研究を続ける研究員とも研究者ネットワークにより連携を進める。</p> <p>(キ) 研究成果発表会で講演をいただいた海外研究者との交流を継続する。</p> <p>(ク) 研究員がコア研究室で研究を継続、技術コーディネーターが研究成果の技術移転に努める。</p>



岐阜県の支援状況

フェーズⅡまで

- ◆ **研究支援**
 - コア研究室研究員配置 **5年継続(H11~)3名配置**
 - 共同研究実施 **岐阜県生産情報技術研究所**
- ◆ **研究環境支援**
 - 事務職員 **5年継続(H11~)3名配置**
 - ネットワーク環境の提供
 - 事務室・研究室の提供
- ◆ **IT商品実用化研究への支援**
 - 年間 **6000万円** の補助

フェーズⅢ以降

- ◆ **研究体制**
 - コア研究室研究員配置 **6名配置**
- ◆ **研究環境支援**
 - 事務職員 **2名配置**
 - 科学技術コーディネータ **1名配置**
 - 研究室の提供
- ◆ **IT商品実用化研究への支援**
 - 年間 **4000万円** の補助



事業成果展開

共同研究

企業との応用研究開発の推進

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
大日コンサルタント㈱	大日コンサルタント㈱	大日コンサルタント㈱	三洋電機㈱	三洋電機㈱	三洋電機㈱
	山崎重工業㈱	三洋電機㈱	東海研研㈱	東海研研㈱	東海研研㈱
	中部コンピューター㈱	東海研研㈱	メディアドライブ㈱	メディアドライブ㈱	メディアドライブ㈱
	豊田工業㈱	メディアドライブ㈱	研電算システム	研電算システム	研電算システム
	新ジーピーシー	研電算システム	研ビュープラス	研ビュープラス	研ビュープラス
		研ビュープラス	中部コンピューター㈱	中部コンピューター㈱	中部コンピューター㈱
		中部コンピューター㈱	研電算中央研究所		
		新ジーピーシー	中部コンピューター㈱		
		研ケーネットシステムズ			

他事業への橋渡し

IT活用商品化支援事業（岐阜県）

研究成果を活用して製品化・商品化の段階まで進める企業に補助金を交付して開発を支援する（事業費：6,000千円/年）

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
三洋電機㈱	三洋電機㈱	三洋電機㈱	東海研研㈱
東海研研㈱	東海研研㈱	東海研研㈱	メディアドライブ㈱
研電算システム	メディアドライブ㈱	メディアドライブ㈱	研電算システム
中部コンピューター㈱	大日コンサルタント㈱		日見オートメ㈱
大日コンサルタント㈱			
研ケーネットシステムズ			

経済産業省関連

創造技術開発事業

平成14年度

中部コンピューター㈱

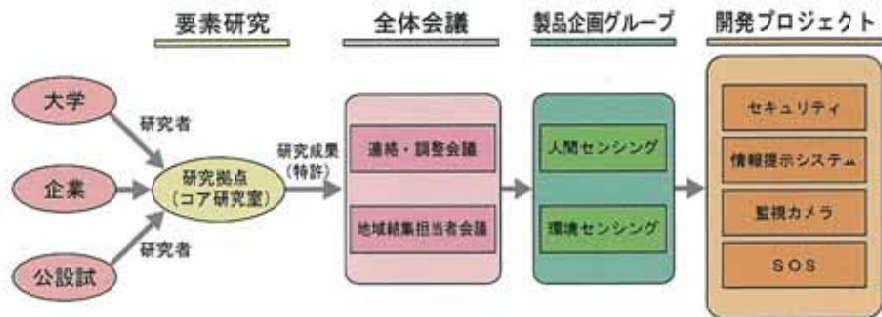
機械システムの開発に関する実証的試験研究事業

平成14年度

研電算システム



研究成果 技術移転の仕組み



今後の事業推進

